
3 水産物の試験操業終了後の 漁獲動向に関する調査

1. 調査の概要と結果
2. 調査のまとめと今後の方向性の提案
(参考) 市場データを用いた予測分析

1. 調査の概要と結果

63

調査内容

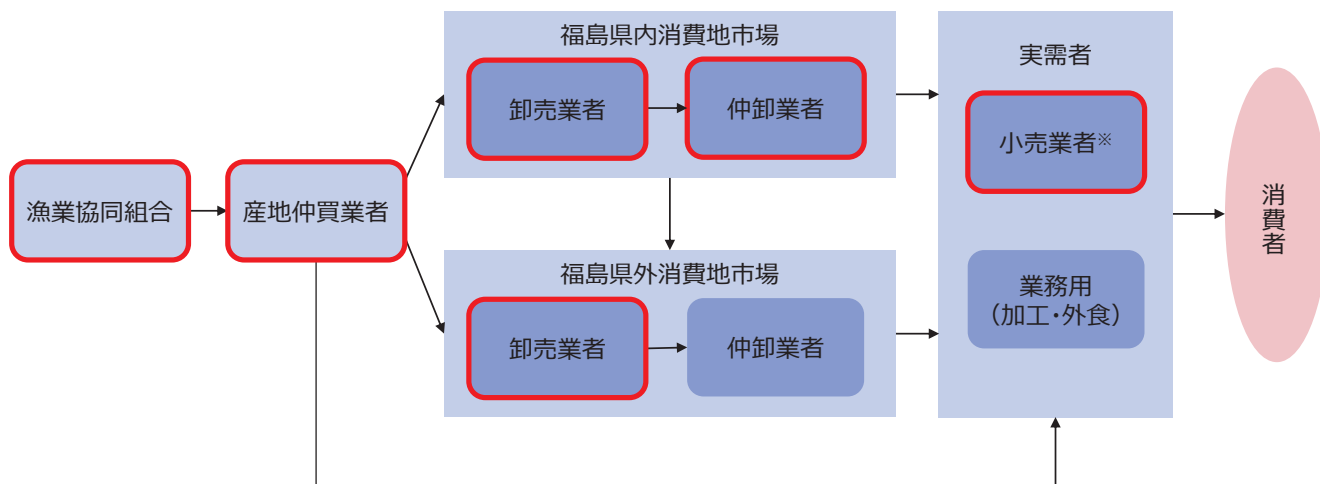
本調査では、漁獲量の見通しや価格について調査するため、量や価格等の「福島県産水産物の現状」や、「今後の漁獲に関する意見」を把握するためのヒアリングを行った。

調査内容		
福島県産水産物の現状	量・価格	・ 漁協においては、漁獲量の状況。 ・ 漁協以外に関しては、取扱量の状況。
	水産関係者間の関係	・ 漁業者と中間流通業者の意思疎通の状況。
	販売先の状況	・ 福島県産品への引き合いと販路拡大の状況。 ・ 未だに福島県産品を敬遠する販売先があるかどうか。
	経営状況	・ 漁業者や産地の事業者は、現在どのような経営状況にあるのか。 ・ どの業種で特に経営面の課題がみられるのか。
今後の漁獲に関する意見	今後の意向	・ 漁業者の今後の漁獲意向。 ・ 取扱量拡大を希望する場合、どの程度増やしたいと考えているか。
	漁業持続に向けた課題	・ 水産資源の変化や地域の水産関係事業者の状況等。

64

ヒアリングは、産地の漁業協同組合や仲買業者、福島県内の卸売業者・仲卸業者・小売業者及び首都圏の卸売業者・小売業者に対して行った。

福島県産水産物流通の全体像とヒアリング対象業種（赤枠の業種にヒアリングを実施）



※小売業者としてヒアリングをしたうちの1社は、外食業も行っている。

65

調査概要

前頁で整理した業種の事業者に対して、計14件のヒアリングを実施した。

- 調査方法
 - ・ 訪問もしくはオンラインによるヒアリング
- 対象品目
 - ・ 水産物全般（特にヒラメ、カレイ類、カツオ、マアナゴ、シラス）
- ヒアリング対象企業・団体
 - ・ 漁業協同組合 : 5件（以下、漁協A、B、C、D、E）
 - ・ 産地仲買業者 : 2件（以下、産地仲買F、G）
 - ・ 消費地卸売業者 : 4件（以下、卸売H、I、J、K）
 - ✓ うち、福島県内3社、福島県外（首都圏）1社
 - ・ 消費地仲卸業者 : 1件（以下、仲卸L）
 - ✓ うち、福島県内1社
 - ・ 小売業者 : 2件（以下、小売M、N）
 - ✓ うち、福島県内1社、福島県外（首都圏）1社

66

漁獲量と価格（浜値）の状況は漁協ごとに異なる。ただし、漁獲量が増えているという漁協では、いずれも浜値が高くなっているとのことであった。

	漁獲量の状況	浜値の状況
漁獲量が増えていない漁協	- 水揚げはあまり増えていない。その要因は港の処理能力の不足にあると考えている。（漁協A） - 試験操業は終了したが、いまだに自粛気味な状況である。売れるかどうかかわからないことが、漁獲量が伸びてこない理由だと思う。流通事業者同士の取引では福島県産品が最後まで残っていると聞くため需要がないのだと思う。福島県の水産物が他産地のものと同じレベルで引き合いがあるようにならないといけない。（漁協B）	県内の他の港の方が販売時間が早いので、自港の浜値が安くなる傾向にあるのではないかと。持ち込みの釣り人から浜値が安いといわれることがある。今の浜値では、賠償が受けられない新規参入者はやっていけない。この相場が続いてしまうと後継者をつくるのも難しくなってしまう。獲った分だけ利益になるのであれば水揚げが増えると思うが、浜値が安いのでそうはならない。（漁協B）
漁獲量が増えている漁協	- 漁獲量は毎年少しずつ増えてきているが、現在でも震災前の2割強程度にとどまる。（漁協C） - 昨年度の漁獲量は一昨年度よりも100トン増えている。（漁協D）	- 浜値はコロナ禍でガクッと下がっていたが改善し、現在は震災前と同程度である。他港よりも浜値が高いのは、漁獲量の減少と魚市場を集約したことに伴い、一市場当たりの仲買業者が増えていることが理由であると思う。（漁協C） - 魚価が若干高くなっている。また、魚価の高い魚種を狙ったことにより、販売金額は前年度より増加している。（漁協D）

67

消費地市場における取引価格は、供給量が少ないため高いという意見があった一方で、2022年春には、首都圏では供給量が多く安くなった例も見られた。また、供給量以外の安価になる理由として、港のセリ時間が他産地に比べて遅いことなどが挙げられた。

	ヒアリング結果
消費地価格	（高値というコメント） - 本市場での単価が高くなっているのは供給量の減少が原因である。東京電力が関東での販促に力を入れたため、県内では福島県産水産物が品薄になってしまった。（卸売K） - 福島県産水産物は漁獲量が少ない上に、他市場にも出荷していることから、品薄であり最近では浜高である（2022年7月時点）。（小売M） - 最近では福島県産に限らず、全体的に魚がなく、太平洋側からの水揚げは特にない（2022年12月時点）。水揚げが少ないため、ここ最近の天然魚は価格が高い。（小売N） （安値というコメント） 2022年の4～6月の東京市場における福島県産ヒラメ、スズキ、アンコウ、カレイ類は、極端に出荷が多かったこともあり、前年よりも大幅に安くなっている。（卸売H） <福島県産水産物が安くなる供給量以外の理由（考察のコメント）> - 漁港のセリの実施時間が遅いため、東京で売りにくくなっている。入荷の量と価格が決まるのが他産地より遅ければ、売り込めるのも後になるため、ほかの産地の魚を売った後に売る状況になっている。（卸売H） - 近年は輸出業者の仕入れ価格が高く、輸出に回るようになると、単価が上がると思う。タチウオ、キンキ、キンメダイといった魚種がよく輸出されている。（卸売H）

68

令和3年度調査において、価格下落を恐れて漁獲量の増加に積極的でない漁業者と取扱量を増やしたい中間流通業者の間に意向の違いがあることが示唆されたが、実際に漁業者と中間流通業者の意思疎通が不十分なケースが存在していることがわかった。

各事業者の意見

漁業者	- 当組合との取引は仲買人に限られており、その先の流通の事情はよく分からない。仲買人からはもっと水揚げをしてほしいという声を聞いている。また、商品があつたりなかったりだと扱ってもらえないという話を聞くこともある。（漁協B） - 流通業者は漁業者に、漁業者は流通業者に課題があるように思っているが、両者が足並みを揃えていかなければいけない。流通業者は1円でも安く買いたい、漁業者は1円でも高く売りたいと思っており、漁業者サイドとしては漁獲量が増えることで生じる値崩れを懸念している。仲買と流通量を鑑みながら漁獲量の拡大を検討する必要がある。漁獲量が増えても、仲買が全部売り切れるか漁業者側としては不安があるため、販路回復も同時に図るべきである。（漁協E）
中間流通業者	- 漁協には漁獲量を増やしてほしいと頼んでいるが、漁獲量を増やせば価格が下がるといわれて対応してもらえない。仲買としてはある程度の量がないと販路を作れないため、今の漁獲量の水準で安定した利益を取るためには、ビジネスモデルを鮮魚出荷から加工販売に変えていくしかない。（産地仲買G） - 生産サイド、販売サイドが集まる会合はあるが、それぞれの立場で意見が異なることもあり、率直な意見は出せていない。（卸売I） - 地元の魚をたくさん売りたいという気持ちはあるが、水揚げ量が少ないことが課題となっている。（卸売J） - 漁業者と流通業者で価値観が異なるため、連携できていない点が課題となっている。（卸売K） - 漁業者も流通業者もどちらも利益を取れるようになければならない。（仲卸L）

69

首都圏の事業者や消費者の一部には、未だ福島県産水産物を忌避する動きが見られる。福島県内においては、福島県産水産物に対する需要があるにもかかわらず、供給が足りていないという声があげられた。

ヒアリング結果

流通状況と実需者・消費者の反応	（首都圏） - 一部の小売業者は、依然として福島県産品の取り扱いをしていない。（卸売H） - スズキが一日で1,000ケース出荷されるなど、売り切るのに困るような量があることがあった。量が多すぎると量販店で何とかさばくという売り方になる。（卸売H） - 首都圏の消費者の一部から安全性を懸念する声をもらうことがある。（卸売K） （福島県内） - 消費者は福島県産水産物を買いたい、地元で売っていないという意見をよく聞く。（卸売I） - 福島県の旅館組合によると、旅行客から県産魚介類を食べたいという声が多くあるようである。（卸売I） - 関東での販促により、県内では福島県産水産物が品薄になってしまった。福島県産水産物は水揚げが少なく、売るのがないので、県内でもっと販売できるようにしてほしい。（卸売K） - これまで福島県以外の産地の商品を扱っていた県内量販店に常磐ものを納品しているが、魚種の種類をもっと欲しいといわれている。（仲卸L） - 売るのが何もない状況が一番辛く、安定供給されるのが一番大事である。養殖でもよいから安定供給できる体制を整えてほしい。養殖でも地元産であれば地元民は喜ぶ。（小売M）
------------------------	--

70

設備投資が困難で船等の更新ができていない漁業者がいるため、将来的に漁獲量が減少するおそれがある。また、水産関係事業者の経営状況が芳しくない港がみられ、今後の処理能力の低下が懸念される。

事業者の経営状況

漁業者	「がんばる漁業復興支援事業」に取り組んでいる漁業者は、本事業の取組により、経営的には特に困っているわけではないと認識している。また、それらの漁業者は運搬船を新しくしている。（漁協A） - 漁業に専業で取り組むのは難しくなってきたが、経営が苦しいという話を聞くことはない。船等は直しながら使っている。エンジンを載せ替えた話は聞くが、新しく造船したという話は聞かない。20～30年漁業を継続しないと投資額がペイできないため、個人では設備投資は難しい。（漁協B） - 重油等のコスト高でつらい人はいるだろうが、賠償があるので心配はしていない。後継者や乗子子の確保が課題である。30～40代になって後を継ぐ人はおらず、継いでいる人は大学を出たり、数年だけ就職したりした後の若い人が多い。漁業者の子供ではなく、外部から後継者を連れてくることも考える必要がある。船を更新している人もいるが、造船コスト高により船が以前の倍ほどに高騰しているため、補助金を受けない限り、個人で更新するのは難しい。（漁協C）
漁業者以外の水産関係者	- 港の流通関係事業者の処理能力が不足しているため、港の設備の能力だけを上げて処理することはできない。（漁協A） - 震災前に比べて買い手が少なくなっているが、大きく減ったわけではない。（漁協B） - 震災の影響で運送業者が少なくなってきた。運送業者の数が減ったことで、運送業者の都合で取引時間が決められてしまうようになっており、漁獲量を増やす上でネックになっている。運送ルートの制限等も生じていると思う。また、発泡スチロール等の資材の高騰もあり、仲買人の経営状況は厳しくなっている。仲買人も後継者がいるところといないところがある。漁業者よりも状況は深刻かもしれない。（漁協C） - 我々の漁港では、仲買業者による鮮魚出荷がメインであり、加工業者がいらない特徴がある。仲買業者の体力はあり、水揚げを増やしてもきちんとさばききれんと思う。（漁協D）

71

今後の漁獲に関わる意見：漁獲拡大に向けた漁業者の意向

水産庁の「がんばる漁業復興支援事業」に参画している漁協では、水揚量の目標設定をしている。しかし、漁業者の減少等の理由から、震災前と同水準に戻すことは困難と考えている漁協が多い。

漁獲拡大意向

各漁協の見解	「がんばる漁業復興支援事業」で設定した水揚目標は達成したい。（漁協A） - 具体的な数値目標はないが、前年度よりは上げていかなければならないと思っている。ただし、処理水の問題が解決されないと先のことはわからない。（漁協B） - 今後のロードマップを定め、組合長会に提出している。震災前（H22）の50%の漁獲量を目標としているが、達成時期は明記していない。底びき船は市場が休みの火曜日を除く週4日程度操業しているが、今後漁獲量を増やしていくのであれば、冬場は火曜日にも船を出しても良いかもしれない。後継者の確保には市や県と共同で取り組む。今後漁獲量が増えた場合に価格が下落しないかという懸念はある。（漁協C） 「がんばる漁業復興支援事業」のために漁獲量の目標を設定している。「がんばる漁業復興支援事業」以外に漁協としての水揚目標はない。底びき船は今年で「がんばる漁業復興支援事業」を始めて3年目であり、小型船は令和5年1月から「がんばる漁業復興支援事業」を始める予定である。「がんばる漁業復興支援事業」に参加している船の水揚量は5年後には震災前の7割ほどに戻る見込みだが、がんばる漁業に参加しない船もある。また、そもそも船自体が減っているため、すべての船が震災前のように稼働しても震災前の6～7割の売上が限界だと思う。（漁協D） - 震災前の漁業の状態に戻すことを目標に漁協ごとにロードマップを定めている。具体的な水揚目標は「がんばる漁業復興支援事業」に参画している漁協では設定しているが、これはロードマップとは別物である。新型コロナウイルス感染症の影響により、漁獲量・流通量を爆発的に増やすことはできない。（漁協E）
--------	---

72

今まで獲れていた魚種が獲れなくなったり、獲れなかった魚種が獲れるようになったりしている。

水産資源の状況	
漁業者	- スルメイカが揚がらなくなったり、サバの来遊が遅れて量が減ったりしている。年々魚が来る時期が遅くなっている。アジも減っているが、イワシは増えている。ピンチョウマグロは一時期とても多かったが、今年はあまり聞かない。他方、クロマグロは最近多くなっている。（漁協A） - 海水温が高くなっているので、これまで獲れなかったものが獲れるようになってきている。去年は廻船のサンマが全く獲れなかった。また、今年はヤナギムシガレイがあまり入っていない。（漁協B） - イセエビが獲れるようになったが、コウナゴは獲れなくなった。シラスは今後資源がどうなるかはわからない。種苗放流の実施もあり、ヒラメは増えている。（漁協C） - ここ最近トラフグが多く揚がっている。スズキや太刀魚の水揚げも増えている。マダコは、水揚げが多かった一昨年よりは減少したが、ここ数年豊漁である。他方、ミズダコやヤナギダコはあまり水揚げがない。マダコは2年周期での豊漁と不漁を繰り返すものだったが、ここ3年ほど豊漁が続いている。（漁協D）
漁業者以外の 水産関係者	- ここ数年でトラフグや太刀魚の水揚げ量が増えている。（産地仲買F） - カレイ類の水揚げ量が多いが、その量は年々減っている印象がある。（産地仲買G） - 海水温が高いことから、ここ最近では魚種全般的に水揚げ量が極端に少ない。また、獲れる魚も変わってきている。9月は福島沿岸ではホウボウ、クロマグロの水揚げが多かった。これらは本来であれば沿岸で獲れるものではなく、沖合で獲るものである。（卸売I）

2. 調査のまとめと今後の方向性の提案

ヒアリングの重要な結果として、「漁協ごとの漁獲量拡大意向の濃淡」「漁業者と中間流通業者のコミュニケーション不十分」「県内への供給不足」「産地の水産関係事業者の経営問題」が明らかとなった。

福島県産水産物の現状	量・価格	・ <u>浜値は漁協によってばらつきがあるが、高値の産地は水揚量も多い傾向がある。</u> ・ 需給バランスの関係で水産物の販売価格は、<u>福島県内でやや高い傾向にある。</u>
	水産関係者間の関係	・ <u>漁業者と中間流通業者の意思疎通が十分になされておらず、互いの懸念点</u>（漁業者においては漁獲増による価格下落、中間流通業者においては取扱量の不足）<u>が払拭されていない。</u>
	流通状況	・ <u>福島県内では需要に対して供給が足りていない状況である。</u> ・ 首都圏では大量に入荷して安値となった時期と、入荷不足の時期の両方が見られた。
	経営状況	・ 漁業者の経営状況は悪くはないが、<u>設備投資が困難で船等の設備が更新できていない漁業者がいるため、将来的に漁獲量が減少する可能性が懸念される。</u>
今後の漁獲に関わる意見	今後の意向	・ 復興に向けたロードマップを定め、「がんばる漁業復興支援事業」の取組等を通じて<u>漁獲量拡大を図っている。</u> ・ <u>拡大への意向の強さは漁協ごとに濃淡がある。</u>
	漁業持続に向けた課題	・ <u>漁獲できる魚種が変化している。</u> ・ <u>水産関係事業者の経営悪化により、処理能力の低下が懸念される港がある。</u>

75

調査のまとめと今後の方向性の案

本調査において、福島県産水産物の漁獲や流通に関わる事業者にはヒアリングを行い、以下の結果が得られた。

調査で明らかになったこと	・ 水産庁の「がんばる漁業復興支援事業」に参画している漁協では、水揚量の目標設定をしている。しかし、漁業者の減少等の理由から、震災前と同水準に戻すことは困難と考えている漁協が多い。また、拡大への意向の強さは漁協ごとに濃淡がある。 ・ 福島県内においては、福島県産水産物に対する需要があるにもかかわらず、供給が足りていないという声があげられた。 ・ 令和3年度調査において、価格下落を恐れて漁獲量の増加に積極的でない漁業者と、取扱量を増やしたい中間流通業者の間に意向の違いがあることが示唆されていたが、実際に漁業者と中間流通業者の意思疎通が不十分なケースが存在していることがわかった。 ・ 設備投資が困難で船等の更新ができていない漁業者がいるため、将来的に漁獲量が減少するおそれがある。 ・ 首都圏の事業者や消費者の一部には、未だ福島県産水産物を忌避する動きが見られる。 ・ 今まで獲れていた魚種が獲れなくなったり、獲れなかった魚種が獲れるようになったりしている。
今後の方向性	・ 水揚量の増大に関しては、産地と流通事業者が連携し、引き続き県内関係者との検討を進めることが求められる。 ・ 福島県産品を忌避する一部の事業者等への働きかけや情報発信を継続することが必要である。 ・ 獲れる魚種が変わるなど環境の変化が起きており、変わる環境に対応して、新たに獲れるようになった魚種の調査等を進める必要がある。

76

(参考) 市場データを用いた予測分析

77

データ分析の概要

今後の操業拡大により再び福島県産水産物の価格が低落する懸念があることから、価格動向の分析を行った。

分析の趣旨	- 試験操業終了後の操業拡大によっては、価格回復しつつある福島県産水産物の価格が再び低落する懸念があることから、過去の漁獲量や価格データ等を用いて福島県産水産物の漁獲量の変動による価格動向を分析・調査する。 - ヒアリングで得られた漁獲計画の実現に向けて、漁獲量が増えた際の価格の予測値を示す。
使用データ	東京都中央卸売市場が公開している「市場統計情報」から、品目別の市場取扱量と価格（１キロ当たり）のデータを使用した。
対象品目	- カツオ、マガレイについて、市場の取扱量と価格の関係を分析した。 - 令和３年度の調査対象品目も加えて、今後水揚量が増えた場合の価格の予測値を推定した。

78

分析では、市場データから福島県産水産物の価格を説明するモデル式を作成する。このモデルにより、量が増加した時の価格を予測できる。ここでは今後福島県産の水揚量が増えるという前提で、市場取扱量が増えた時の価格を予測する。



東京都中央卸売市場における福島県産カツオは、入荷が断続的となっている。そのため、令和3年度の分析で用いたような周期性（季節性）のあるモデルではなく、取扱量と気温、降水量等から価格を予測するモデルとした。また、データは2015年以降のみを用いた。

(kg) 福島県産品市場取扱量 (左軸) 福島県産品の価格 (右軸) (円/kg)

分析に用いた期間

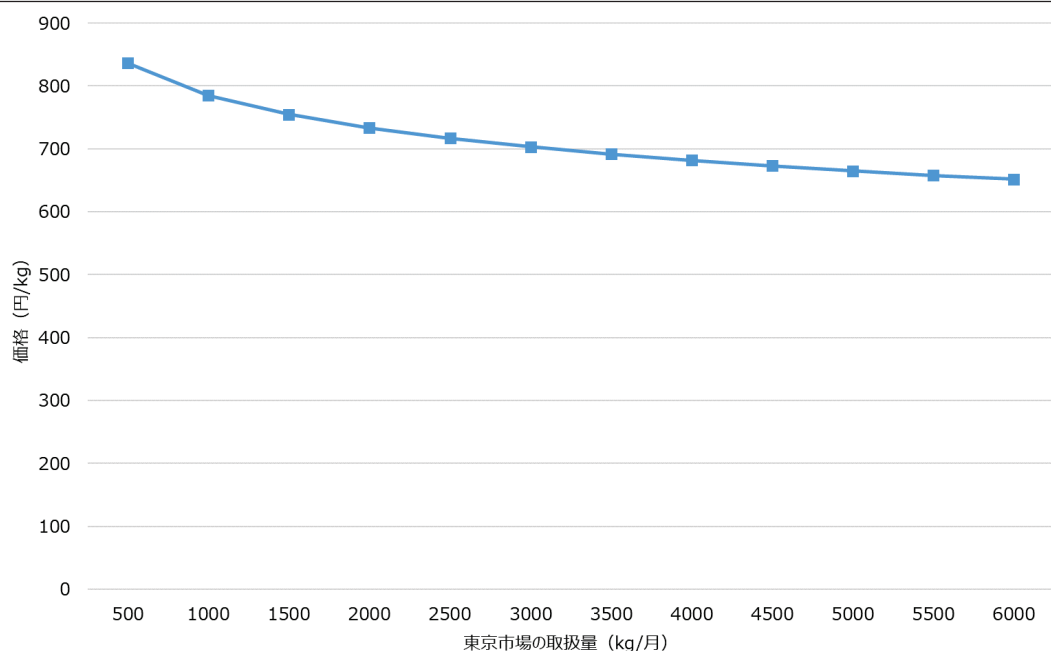
(月) (年)

80

カツオの分析結果（平均的な月）

統計分析を基に、市場取扱量と価格の関係性を表すグラフを作成した。このグラフから、東京市場での福島県産カツオの取扱量と価格に関係性があることが確認できる。

東京都中央卸売市場における福島県産カツオの取扱量と価格の関係（平均的な月）

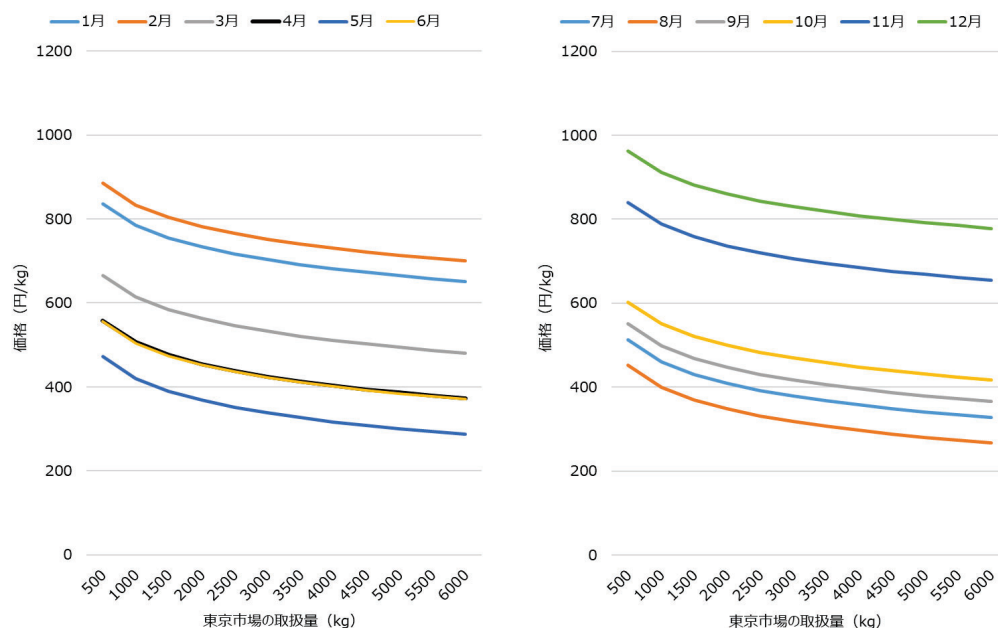


81

カツオの分析結果（月別）

東京市場における福島県産カツオの取扱量と価格の関係を分析し、気温や降水量のデータも使って月ごとに取扱量と価格の関係性を示した。価格への影響は、市場取扱量の影響よりも季節性の影響が大きいことが分かる。

東京都中央卸売市場における福島県産カツオの取扱量と価格の関係（月別）



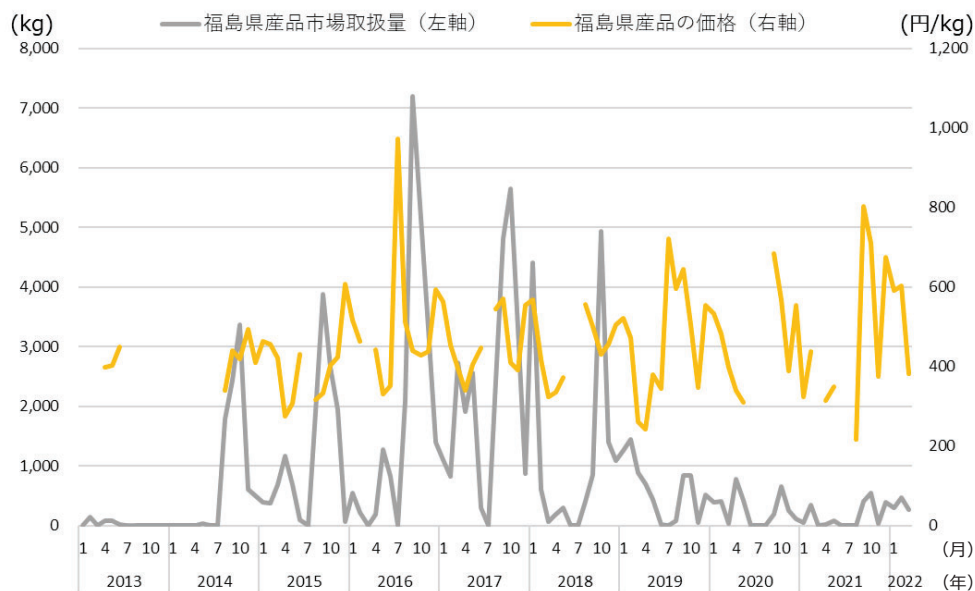
※取扱量・価格ともに、福島県産のみの値。

82

東京市場におけるマガレイの取扱いと価格

マガレイに関しては、東京都中央卸売市場での福島県産品の取扱い量と価格の間に、ほぼ関係性が見られない。マガレイにおける福島のシェアが低く、他産地も含めたマガレイの総量で福島県産の価格が決まっているためと考えられる。

東京都中央卸売市場における福島県産マガレイの取扱い量と価格



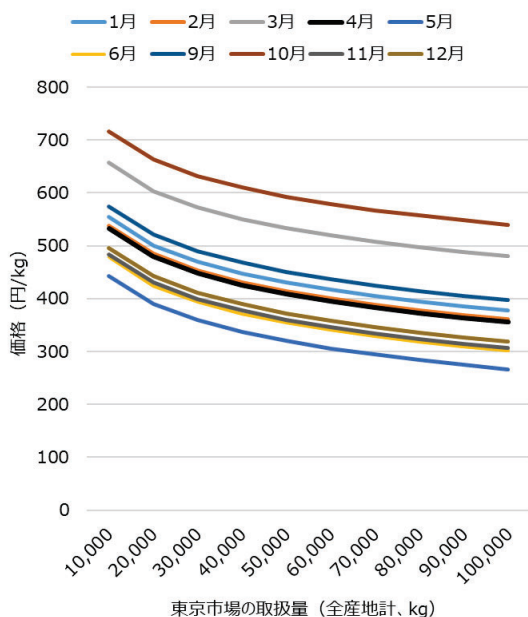
※このデータで、福島県産品市場取扱い量と福島県産品の価格の相関係数は-0.09であり、ほぼ無相関である。
水揚げ量の水準が停滞している2019年以降に限定しても、相関係数は0.11とほぼ無相関である。

83

マガレイの分析結果（月別）

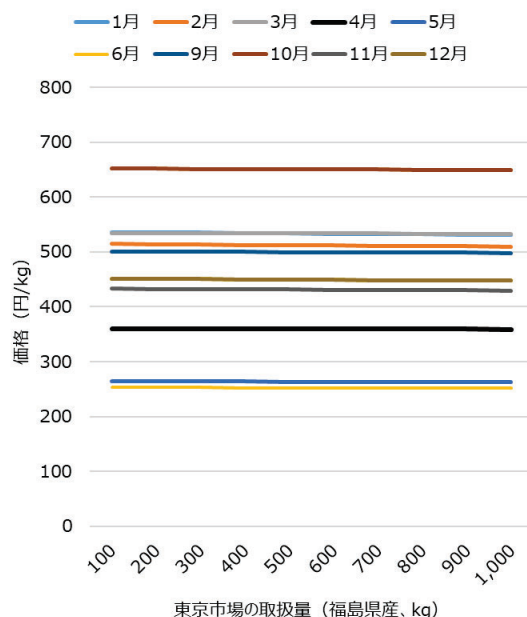
福島県産マガレイの価格は、他産地産も含めた市場のマガレイの総量で説明できる。また、マガレイの総量に福島県産の量を含めることで、福島県産の量と価格の関係を表せる。しかし、福島県のシェアは非常に低いため、福島県産の量と価格はほぼ関係が見られない。

全産地計の量と福島県産品価格の関係



※7月と8月は福島県産の取り扱いがないため対象外としている。

福島県産の量と福島県産品価格の関係



東京市場の取扱い量（福島県産、kg）
※各月の他産地産の量の平均値に、
福島県産品が100～1,000kg加わったときの価格。

84

価格予測の考え方

分析対象魚種によって、震災前と比べた近年の状況は異なる。下記の状況を考慮し、マアナゴでは震災前比50%、マガレイでは10%、ヤナギムシガレイでは100%に回復した場合の価格を予測した。

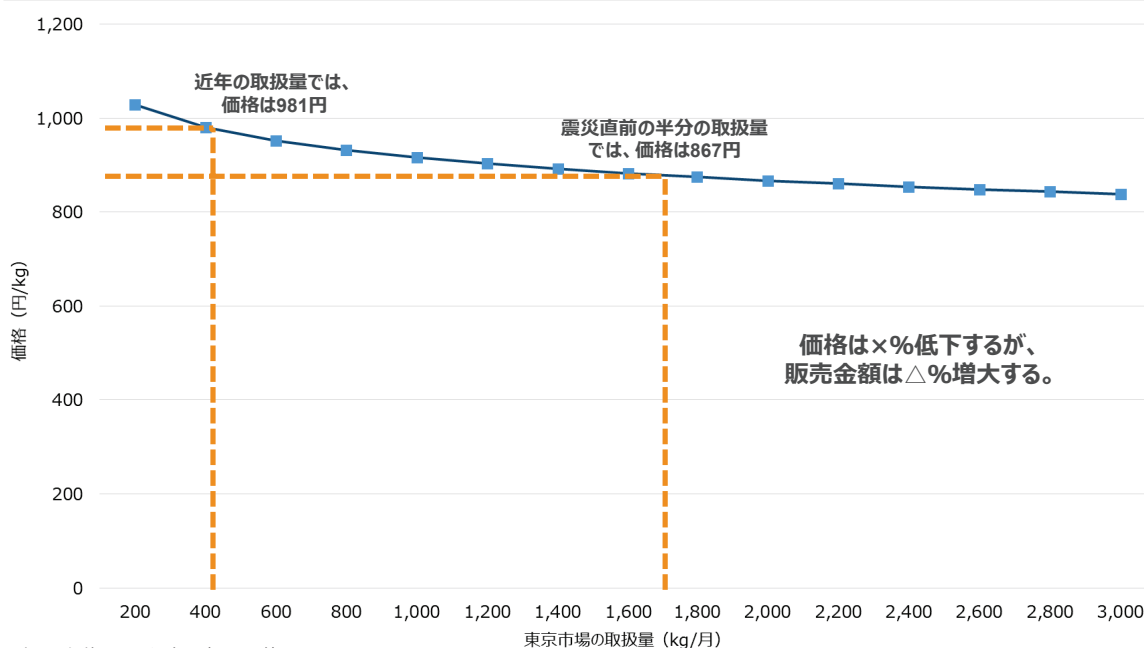
	震災前（2008～2010年）の 東京市場取扱量	近年（2019～2021年）の 東京市場取扱量	震災前と比べた 近年の取扱量の 比率	取扱量の変化を踏まえた 価格予測の方針
マアナゴ	65,331kg	17,363kg	26.6%	ヒアリングで得られた水揚量の目標を参考に、震災前の50%に戻した場合の価格を予測。
ヒラメ	249,770kg	373,164kg	149.4%	既に震災前の取扱量を上回っているため、取扱量増加時の価格予測は行わない。
マガレイ	278,413kg	12,895kg	4.6%	震災前から取扱量の水準が大きく変わっており、震災前比50%の場合の予測は難しい。そのため、震災前比10%で価格を予測。
ヤナギムシガレイ	39,134kg	24,837kg	63.5%	既に震災前の50%以上まで取扱量が回復している。そのため、震災前と同量に回復した場合の価格を予測。
カツオ	2,250,661kg	30,173kg	1.3%	震災前から取扱量の水準が極端に変わっている。そのため、近年のデータから回復後の予測を行うことは困難であり、予測は行わない。

85

価格予測の考え方

水揚量が今後回復することを想定し、市場での取扱量が震災前3年間（2008年～2010年）の平均値（主要な月のみ）から前頁の水準まで回復した場合の予測価格を示す。

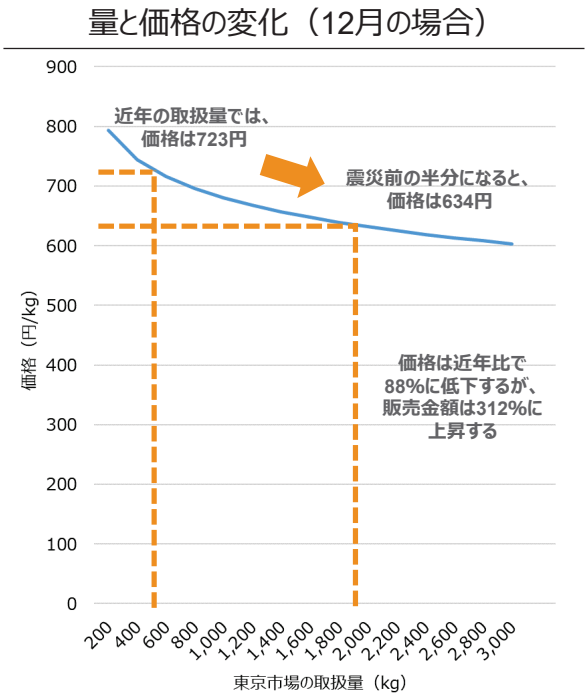
価格予測のイメージ



86

マアナゴの価格予測

マアナゴについて、令和3年度事業で作成したモデルを基に、震災前の50%の取扱量となった場合の価格を予測した。その結果、最も量が多い12月の場合、取扱量が近年比356%になるが、その際の価格は88%までの低下に収まり、販売金額は312%になると推計された。



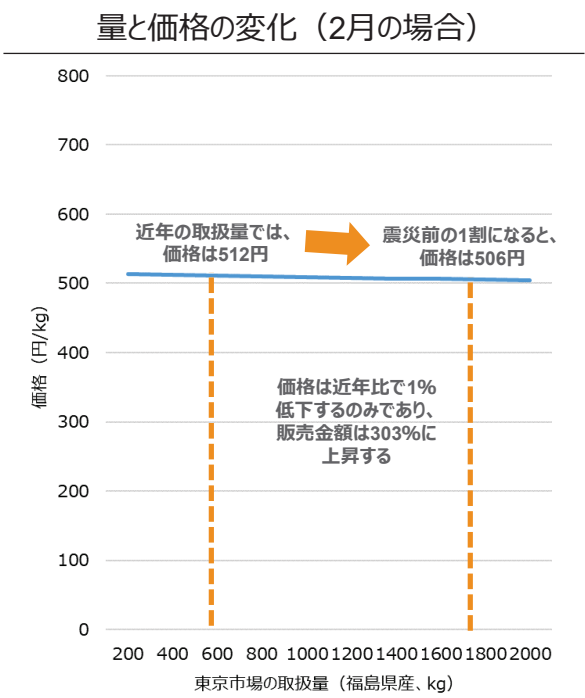
※取扱量・価格ともに、福島県産のみの値。

主要な月における価格と販売金額の予測

			10月	11月	12月
取扱量 (kg)	a	2008-10の平均	2,448	3,055	3,892
	b	2019-21の平均	148	699	546
	c	震災前の半分 (a/2)	1,224	1,528	1,946
	d	変化率 (c/b)	829%	219%	356%
価格 (円/kg) いずれも理論値	e	bの量の場合	1,141	837	723
	f	cの量の場合	993	782	634
	g	変化率 (f/e)	87%	93%	88%
販売金額 (千円)	h	2019-21 (b×e/1000)	168	585	395
	i	水揚げ増加後 (c×f/1000)	1,215	1,194	1,233
	j	変化率 (i/h)	721%	204%	312%

マガレイの価格予測

マガレイについて、震災前の10%の取扱量となった場合の価格を予測した。市場のマガレイの総量が福島県産の価格に影響すると考えられるが、マガレイの福島県産シェアは低いことから、福島県産の取扱量が増えても価格はほぼ変わらないと推計された。



※取扱量・価格ともに、福島県産のみの値。

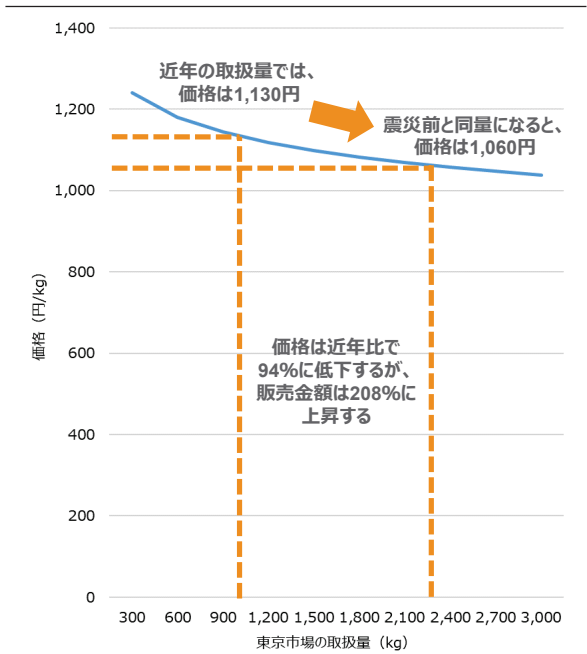
主要な月における価格と販売金額の予測

			1月	2月	10月
取扱量 (kg)	a	2008-10の平均	17,062	17,289	16,317
	b	2019-21の平均	570	564	481
	c	震災前の1割 (a/10)	1,706	1,729	1,632
	d	変化率 (c/b)	299%	307%	339%
価格 (円/kg) いずれも理論値	e	bの量の場合	533	512	651
	f	cの量の場合	527	506	647
	g	変化率 (f/e)	99%	99%	99%
販売金額 (千円)	h	2019-21 (b×e/1000)	304	289	313
	i	水揚げ増加後 (c×f/1000)	899	874	1,056
	j	変化率 (i/h)	296%	303%	337%

ヤナギムシガレイの価格予測

ヤナギムシガレイについて、令和3年度事業で作成したモデルを基に、震災前と同量の取扱量となった場合の価格を予測した。その結果、最も量が多い1月の場合、取扱量が近年比221%になるが、価格は94%までの低下に収まり、販売金額は188%となると推計された。

量と価格の変化（1月の場合）



※取扱量・価格ともに、福島県産のみの値。

主要な月における価格と販売金額の予測

			1月	10月	12月
取扱量 (kg)	a	2008-10の平均	2,330	1,398	2,158
	b	2019-21の平均	1,052	566	1,094
	c	震災前と同量 (=a)	2,330	1,398	2,158
	d	変化率 (c/b)	221%	247%	197%
価格 (円/kg) いずれも 理論値	e	bの量の場合	1,130	1,221	1,242
	f	cの量の場合	1,060	1,141	1,183
	g	変化率 (f/e)	94%	93%	95%
販売金額 (千円)	h	2019-21 (b×e/1000)	1,189	691	1,359
	i	水揚げ増加後 (c×f/1000)	2,470	1,595	2,552
	j	変化率 (i/h)	208%	231%	188%